

第11群 (社会情報システム)

3 編 防災情報・危機管理システム**Disaster Information and Crisis Management System**

(執筆者：滝澤 修) [2015年12月 受領]

■ 概要 ■

現代社会の動脈である情報通信システムは、障害を起こすと社会がマヒする。障害の原因としては、自然故障などの内的要因の他に、自然災害や人為攻撃などの外的要因がある。外的要因による障害発生を最小限に抑えるために、通信事業者は、システムを頑健 (robust) にする対策を講じ、また行政は、自営の通信システムを併用して、住民サービスを止めない対策を講じる。

防災情報システムは、外的要因のうちで自然災害時を念頭に置いた、行政による自営の通信システムを指し、「耐災害性の高い情報システム」を目指したものである。一方、危機管理システムは、災害のみならずセキュリティを含む広い危機対策を対象とするが、災害に限った場合には、対策本部に対する指揮判断材料の提供機能など、「災害時に役立つ情報システム」を目指したものである。

【本編の構成】

本編では、防災情報・危機管理システムの中で、都道府県および市町村をユーザとする自営通信システムに着目して、自治体防災無線 (1章)、消防無線 (2章)、地域衛星通信ネットワーク (3章) を取り上げる。

なお、防災情報・危機管理システムに関連する周辺技術としては、国・県単位の警察無線や、通信・電力・鉄道などの行政ではない社会インフラの保安システム、またヘリテレ、センサー、安否確認などの災害時の状況判断に活用するための情報システムなどがある。

【3編 知識ベース委員会】

- 編主任： 滝澤 修 (国立研究開発法人情報通信研究機構)
 編幹事： 竹垣 弘 (一般社団法人全国陸上無線協会)
 細川直史 (総務省消防庁消防大学校消防研究センター)
 執筆委員： 加藤数衛 (株式会社日立国際電気)
 石垣 悟 (日本無線株式会社)
 武藤真幸 (日本電気株式会社)
 山本和幸 (パナソニック株式会社)
 豊島 肇 (沖電気工業株式会社)
 水本伸二 (一般財団法人移動無線センター)
 大内智晴 (一般財団法人自治体衛星通信機構)